

放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム（第4回）

議事要旨

1 日時

令和7年4月21日(月) 12:30~14:32

2 場所

ウェブ会議 (Webex)

3 出席者

(1) 構成員

内山主査、大谷構成員、久保構成員、クサカ構成員、澤田構成員、山本構成員

(2) オブザーバ

日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、株式会社TBSテレビ、株式会社テレビ朝日、株式会社テレビ東京、日本テレビ放送網株式会社、株式会社フジテレビジョン、株式会社WOWOW、株式会社TVer、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ)、一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟 (ATP)、一般社団法人日本映画製作者連盟、一般社団法人日本動画協会 (AJA)

(3) 総務省

豊嶋情報流通行政局長、赤阪大臣官房審議官、飯倉情報流通行政局総務課長、飯村同局情報通信作品振興課長、岡山同課放送コンテンツ海外流通推進室長

(4) ヒアリング事業者

城西国際大学 黄教授
久保構成員
NHK 前田経営企画局長

4 議事要旨

(1) 開会

(2) ヒアリング

- ① 資料4-1に基づき、城西国際大学 黄教授から説明が行われた。

- ② 資料 4 - 2 に基づき、久保構成員から説明が行われた。
 - ③ 資料 4 - 3 に基づき、NHK 前田経営企画局長から説明が行われた。
- 質疑応答では、各構成員から以下のとおり発言があった。

【内山主査】

黄教授への質問。韓国コンテンツ振興院（KOCCA）は日本円で 600 億近い資金を持っていることに非常に驚いたが、一方で、文化体育観光部の関連部署が出している予算とは差がある印象。KOCCA は文化体育観光部以外の収入源を持っているのか。

【城西国際大学 黄教授】

実は、文化体育観光部の下にある実行部隊、現場に届く支援を行う組織は 3 つある。一つ目は KOCCA、二つ目は韓国映画振興委員会、三つ目は韓国著作権委員会。この 3 組織が国の予算で現場を支援する。ポジションが組織によって少し異なり、全てのコンテンツ関連施策を KOCCA が行うということではない。

KOCCA は民間企業のように売上で利益を得ることは一切ない。全て国の予算と基金で運営している。売上、収益を主に利用する形で事業の計画を立てたりするということはないと思う。

【クロサカ構成員】

本日は大変充実したお話を伺った。

まず黄教授への質問。KOCCA の取組について、資料 4 - 1 の p.20 で 4 つのファンクションが示されている。この中の市場分析について、どのような取組をされているのか。おそらく日本以外のマーケットでもこのような取組を行っていると考えますが、どのような取組をどの程度の時間、ボリュームをかけて行っているのか。また、市場分析がそれ以外のファンクションに対して及ぼす効果を教えていただきたい。

続いて NHK への質問。資料 4 - 3 の p.8 において、体系的な人材育成の例として「放送人基礎研修」と「番組制作力強化セミナー」を挙げていただいている。取組の概要は御説明いただいたが、詳細なプログラムの内容、また、プログラム終了後のフォローアップについて伺いたい。

【城西国際大学 黄教授】

資料 4 - 1 の p.20 に記載している 4 つの戦略は、自分がセンター長のときに策定したものの。市場分析に関しては毎週レポートを出しており、日本の産業で何が起きたのか、話題になったのかということ、1 週間毎日内部職員がまとめる。

また、外部の専門家に依頼し、2 週間又は 3 週間単位で、より広い範囲でコンテンツ全般を収集してまとめたり、1 か月単位のレポートを出したりもする。

これらに加え、自分がセンター長の際には、1日最低1回、日本のコンテンツ事業者等と1on1のオンラインや電話ミーティングを実施し、それも全部記録化していた。上記に説明したレポートは日本に進出する韓国のコンテンツ事業者に対して全部公開される。

【NHK 前田局長】

セミナー及び研修は、放送倫理や危機管理、取材情報の個人情報の取扱いや、実際の取材制作者を講師として、コンテンツの品質管理やリスク事例に関する制作時の具体的なヒヤリ・ハットや注意事項の説明等を行う。あるいは、コンテンツ制作におけるセキュリティやプライバシーについても学んでいただく。

年に2、3回程度、スポット的に行っているのが現状であり、年間を通じたカリキュラムあるいはプログラムの策定までは至っていない。どのように体系化していくかは課題だと考えている。

また、研修後に参加者から感想などは聞かすが、1年後のフォローアップや追跡等はしていないので、この点も含めいただいた課題認識を持って、今後いろいろと検討していきたい。

【大谷構成員】

黄教授へ質問。こういったコンテンツ振興政策の効果で、韓国ではコンテンツ価格が上昇、高止まりしているといった報道もあるが、現在のコンテンツの流通価格は適切だと思っているか。また、これに関して何か課題があるか。

久保構成員へ質問。アニメ業界を例にして、その課題解決のために協力し合える関係を構築したいと述べていただいたが、具体的にどのような協力関係をイメージしているか。

NHKへ質問。外部制作比率を高めていただく努力をさせていただいていると思うが、番組制作会社が著作権を有するコンテンツを自ら横展開したり、違う価値を生み出していくために手助けしたりしていることがあれば共有いただきたい。

【城西国際大学 黄教授】

韓国における現在の一番の課題は、製作費が非常に高くなっており、リクーブできるのかという点。結局、制作会社が非常に赤字になるのではないかという不安が一番大きい。もちろん、グローバルのOTTによって製作費が上昇したということもある。日本でも現在類似の傾向はあるのではないかと思うが、韓国では俳優というポジションに非常に大きな影響が与えられていることは事実。俳優は、常に次の作品に向けて動いており、その活動の継続性から高い価値を持つ。自らの評価を非常に高く設定したり、高額なギャランティを求めたりといったこともある。しかし、製作に巨額の費用を使ったとしても面白くなければ人気は出ないし、リクーブできず非常に苦しい状況。

第一次韓流ブームの際も俳優のギャラが非常に高くなった経験もあるので、今回も徐々にギャラが下がることを、私も含め韓国ドラマ関係者は少し期待しているところ。そうしなければ、幾ら人気を持つ俳優だとしても、海外ではそこまで知名度はなく、演技力やストーリーで勝負

するということになっている。他方、ドラマの製作会社は、世界クオリティの映像を作るため音声や画質の向上にも費用を投じなければならない。キャスティング費用も上がる中、美術系、カメラや編集等の費用も相当上昇している状況。

韓国は今はある意味ドラマ制作バブルであり非常に苦しい状況だが、改善策の一つとして、制度改正や支援等、国内の OTT・メディアの強化のための土台をより固めるための国の政策をどうするか検討しているところ。

【NHK 前田局長】

プロダクションとは 50%・50%で権利を有しているため、展開したいという際にはいろいろ取り組んでもらいたいが、まだ事例が多くなく、具体的にどのようなサポートをしたかというほど例がない。今後は相談があれば可能な範囲で協力していきたい。

【久保構成員】

アニメ制作における今の問題は音楽と生成 AI。まず音楽については、アニメ OP・ED 曲や劇中伴奏曲が海外では大人気になっているが、対価となるべき音楽使用料の徴収がうまくできていない。アジア圏の中でもきっちり回収することが難しくなっており、アニメだけでなく実写ドラマにおいても課題となっている。

もう一つは生成 AI で、アニメ関連でも大きな問題を抱えている。ネットで話題にもなっているとおり、生成 AI を使用して声優の声が無断で使われてしまうという問題がある。これは声優だけではなく、実写の役者でも全く同じことがいえる。アニメもドラマも、声の無断使用問題が急速に大きな課題になってくるだろう。アニメ関連団体（JAniCA、NAFCA、音声連、日俳連、日本動画協会）や映画テレビプロデューサー協会等の実写ドラマのプロデューサー団体などを会員とする連絡会を作り、こうした課題の解決を前に進めていかなければならないと思う。

【大谷構成員】

（NHK に対して、）具体的な協力関係の内容について、今の段階で難しくても、また将来的にお話しただけることがあれば御教示いただければと思う。

【澤田構成員】

ビッグクエストになるが黄教授に質問。IMF 危機後の韓国において、コンテンツ振興を国家戦略として位置付け、かつ KOCCA のような統合的ヘッドクォーターを運営できるようにしたことについて一体どのようなモメンタムが働いたのか。文化産業を国家経済の中核に据えるということについて、政治的あるいは行政的合意がどうして形成できたのか。経済危機の時に文化をあえて成長戦略と位置付ける決断がなぜできたのか。また官民連携について、放送事業者・KOCCA・教育機関をスムーズに連携できた背景・制度的風土は一体何なのか。

要するに、なぜ韓国はコンテンツを中心として位置付け、かつ産業としてスケールできたかということについての示唆をいただきたい。

【城西国際大学 黄教授】

まず、なぜ韓国が IMF 危機の際に文化戦略を一つの新たな産業として生み出そうとしたかについて。金大中大統領が就任し戦略を打ち出した当時自分は入社 1 年目だったので、深く関わったり、研究したりしたわけではないが、「『ジュラシック・パーク』の全世界の売上が、韓国の年間自動車の海外売上高よりも大きく、1 つの基幹産業で 1 年間、2 年間積み上げた額を 1 本の映画が超えられることが非常に自分にとって衝撃だった。」と大統領がインタビューで答えている記事を読んだことがある。

また、自分は歴史学者でも政治学者でもないが、金大中大統領は非常に日本との関係が深い大統領であり、常に日本の事情をよくキャッチしていたのではないか。日本の漫画、アニメや、クロスメディア・メディアミックス等を観察したのではないか。

また、アメリカにおけるインターネットの IT インフラを非常に参考したと書かれている当時の資料も見たことがある。

車やエネルギー産業の振興も行う一方で、5 年間という短期政権でできること、また、国民の楽しくて笑顔が戻せる産業として文化産業を打ち出したのではないか。

韓国のコンテンツ分野における官民連携が進んでいる事情について、これも資料を踏まえ考えると、一発屋として人気を得る目的ではなく産業化するに当たっては、やはり企業を育てなければならなかったということだと思う。アメリカでもここまで映画がハリウッド中心になったのは、メディアではなくクリエイター企業が非常に丈夫になった結果。民間と政府の基盤を現場に届けることがあらゆる政策にとって一番大事なポイントではないか。

韓国コンテンツは国策で売られたともよく聞かすが、答えはノーだと思う。民間企業が戦って、失敗して、成功して、勉強してといったことによってだと思うが、その背景には支援はするが干渉はしないという国の基盤づくりがあったからこそ。官民連携によって、民間企業がより成長できたのではないか。

【山本構成員】

NHK へ質問。1 点目は、資料 4 - 3 の p.において、海外へのコンテンツ販売について数年後に成果を上げることを目指すところがあるが、現在の売上実績と数年後の売上目標のおおよその規模感を教えていただきたい。

また、NHK には沢山のコンテンツがあり、ドラマもシリーズ累計数十本のコンテンツを含め、多様なコンテンツがあると思うが、2 点目の質問は、こうしたコンテンツを販売していくためには、権利処理等も大きなネックになっているとは思いますが、これらに加えて、受信料制度の中で制度上の制約はあるのか。例えば、大規模コンテンツの共同制作や製作会社への出資について、公共事業体としての制度的な縛りが原因でできない取組はあるか。

【NHK 前田局長】

具体的な額は申し上げづらいが、海外販売の売上実績は数億円台後半。数年後には2桁億円にしたい。

制度上の縛りだが、国内の皆様から頂いた受信料で番組を制作しているため、大原則は放送ファーストとなる。海外番販を第一目的として番組を制作しているわけではないということで、まずは頂いた受信料で国内の皆様のニーズを満たし、豊かな文化や公平公正等にも合致するコンテンツを作る、そういったコンテンツが結果的に海外展開できるという流れが大原則であり、最大の基本行動原理になると考えている。

【山本構成員】

NHK エンタープライズ等が主体となって番組を製作し、NHK が購入したり、あるいはNHK も出資したりして共同制作をすることも可能か。

【NHK 前田局長】

既に様々なパターンが存在しているかと思う。例えば、制作会社が外部 PF と共同制作をし、最初の放送は NHK で行うものの、その放送の前に OTT で配信するという形もある。幾つかいろいろな組合せのパターンがあり、様々なトライアルを既に行っている状況。

【山本構成員】

多様な製作パターンに通用するクリエイター等の人材育成も是非行っていただきたい。

【NHK 前田局長】

その点はまさに最も肝要なところかと思っている。

【内山主査】

NHK の 100 億円は、元々、令和 4 年改正放送法による還元目的積立金制度から来たバジェットだと思う。また、2023 年 1 月には 100 億円と数字も対外的に出てきている。NHK に発表いただいた検討中の活用手法には全く異議はないものの、やはり 100 億円という大きな額なので、是非積極的に展開することを御検討いただきたいと外野の一要望として申し上げる。

(3) ここまでの議論のまとめ

資料 4 - 4 に基づき、事務局から説明が行われた。

(4) 意見交換

各構成員から以下のとおり発言があった。

【音主査代理（欠席のため、事務局から代読）】

これまでの議論のまとめを整理、作成いただき感謝。官民連携について少し意見を述べさせていただきます。

韓国の事例を見ても分かるとおり、日本のコンテンツ産業の国際競争力を上げるためには、官民連携による戦略的な課題解決が必要。特に権利処理の円滑化やコンテンツビジネスに係る人材育成の領域等に関してはこれまでも議論がされてきたが、実効性のある改革に至っていない状況。これらの課題については、官民で連携して対応していくのは勿論だが、官官連携、民民連携も強化することで課題解決を図るべきではないか。

権利処理については既に議論されてきたところだが、総務省のみならず文部科学省、経済産業省といった省庁間の垣根を越えて、課題解決に向けたスピード感のある改革が肝要。

また、FYCS ホールディングスの立ち上げといった動きもある中で、ローカル局におけるコンテンツ発信に対応した権利処理代行の仕組みや、民放キー局が持つ海外展開に向けての権利処理上のノウハウの共有、その政策的な支援なども検討に値するものといえる。

人材育成に関しても同様で、個社や系列でのセミナー、民放連などでのセミナーも実施されているが、コンテンツ、ビジネス領域に関わるものが少ないのが実情。また、製作会社スタッフやフリーランスへのスキルアップの場が貧弱であることはしばしば指摘されてきたところ。欧米に見られるような大学等の高等教育機関との連携による教育機会の拡充は急務と言える。ジャーナリズムの領域では、実務家フォーラムのように公益財団等の支援を模索しつつ、大学等を会場にフリーランスを含めた参加者のスキルアップを図る活動が継続されている。欧米のような篤志家による支援に多くを期待できない日本においては、こちらも官庁の垣根を越えて継続的、安定的な人材育成の方策の設計を検討すべきではないか。

【クロサカ構成員】

これまでも指摘・提案いただいているが、NHKの100億円はコンテンツ産業全体のために非常に意義があるものだと考えている。体系的な人材育成は非常に重要であることであるし、コンテンツ制作に当たって基金のような形で複数年活用していく等はおそらく政府には簡単にできないところだと思うので、できるだけ長く使えるようにする方法を御検討いただきたい。一般論としても、人材・産業を育てることが1、2年で終わることは絶対にあり得ない話であり、いかにこれを長いものにしていくのが重要だと思う。

一方で、人材育成をはじめとした様々な取組にいえるが、コンテンツ産業の在り方をより大きな姿で描いていく必要があるのではないかと。テレビあるいは伝統的なコンテンツ産業だけではなく、よりその外側にいるプレーヤーも含めコンテンツエコシステム全体として一度俯瞰した上で、そこからコンテンツの企画・開発や制作・流通まで含めた体系的な取組、これはクリエイターやプロデューサー育成に最終的には落ちてくるかもしれないが、大きな絵を描いた上で具体

に落としていくというプロセスをぜひ御検討いただきたい。NHKに限った話ではないが、NHKは特に網羅的に様々な取組をされているので、こうした戦略面の御検討等についても是非引き続き助言、助力いただけるとありがたい。

また、NHKは、高度な映像技術やAI活用等の先行も進めていると思うし、日本で一番古い放送局であることもあって多くの過去コンテンツの蓄積がある。こういった蓄積をいかに放送コンテンツをはじめとしたコンテンツ産業全体に還元していくのか、また、いかにグローバル展開の礎にしていくのかといったことは非常に重要な論点。NHKにしかできない、NHKならではの取組ではないかと思っているため、是非この点も検討いただきたい。

予算100億円の活用についても含め、政府の事業と併せて国、NHK、あるいはそれ以外の民放の方々も含めた役割明確化・分担のための基本的な戦略を検討する必要があるのではないか。その結果として官民連携がより充実したものになる。おそらく各組織でできること、できないことが明確にあると思うし、できないから進まないということは避けるべき。誰が何をするか明確にして進める必要があるのではないか。

このように考えると、100億円は当然NHKの原資ではあるが、場合によっては政府からもマッチングファンド等の組成含めて全体の予算規模をより大きくしていく、100億円にプラスした資金でまずファンドを始め、そこから更に民間からお金を集めていくといった、動きを膨らましていく取組が必要ではないか。先ほど内山主査から、100億円は非常に大きい金額だというコメントがあった。一般論で考えるとそのとおりだし、そう言いたいところだが、今機運が盛り上がっているのであえて生意気なことを申し上げると、2025年現在、この産業において100億円は大して大きい金額ではないとも思っている。より大きくしていかなければ、グローバル進出は難しいのではないかと。

最後に官民連携体制の構築について。放送事業者にはノウハウがあるが、それ以外の関係する方々、例えばIPホルダーや金融機関等、様々な方々に何らかの形で関与いただき、オールジャパンの取組にしていくことが必要。コンテンツに明るい関係者に対してもできるだけ門戸を開き、多くの方々に参画いただけるような取組にしていただけるとありがたい。

【内山主査】

全面的にクロスカ構成員の意見に賛同したい。言いづらいことをいろいろストレートに言っていただいた。最初の基金化という提案について、NHKは例えば放送文化基金を通じた番組助成というスキームを持っているが、本スキームとの整合性も含めて、いろいろな手段を通しての100億円活用を御検討いただきたい。人材育成、制作助成を含め、日本の放送業界全体がNHKの番組クオリティまで到達することが一つ肝要。

100億円の多寡についてもご指摘のとおりで、マーベルの映画1本作れない金額ではある。そういう意味では逆に小さいとも言える金額ではあるが、現状の日本の放送産業の番組製作を考えた時にはまだまだ大きな金額だと思うので、是非生きた金としての活用に向けた検討をお願いしたい。

【澤田構成員】

金融プレーヤーの立場から、これまでの議論で感じたことをフィードバックさせていただく。

こういったコンテンツ戦略も経営であり、ヒト・モノ・カネそれぞれの一体運営で基盤をどうつくるかが重要。本日紹介いただいた韓国の取組は極めて示唆的。これをどのように日本の国柄にビルトインさせるかは、クロサカ構成員の仰るとおりオールジャパンで連携してやっていくに足るテーマではないか。

4つコメント。金融視点で考えたときに、投資回収モデルやエグジットがやや不明瞭に感じた。金融プレーヤーの努力も足りないとは思っているが、プリセールスやVODの2次収益やローカライズ等の断片的な収益源は資料上盛り込まれているものの、金融的に見た際に入り口からどのように資金を調達して、どうやってスケールして回収するかという全体像は描かれていないと感じる。自分もそういった観点での示唆について貢献していきたい。

端的に言うと、放送広告モデルの縮小は明示されているが、例えば配信事業に本格展開する際の再投資スキームについて、制度や資本の観点からはあまり議論が出ていない印象。ファンドや金融機関の投資に当たっては、製作費があり、展開があり、収益があって再投資化、あるいはエグジットするというある程度明確なパスが必要。投資リターンと再資金化の戦略が視点としては欠落しているとあえて申し上げたい。

2つ目は人材。これも極めて重要なテーマ。人材育成については議論しているが、これも金融視点で言うと、人的資本の評価、金融化というテーマがいると思う。スキルマップやアカデミアの整備等は多角的に議論されていると思うが、ファイナンスの立場からすると、そうしたスキル・価値を信用にどう変換するか。例えば欧米では、エグゼクティブプロデューサーや脚本家等がメイクマネーの存在として、投資の対象のようなことになっている。人的資本を投資対象として評価する枠組みをどのように作るか、どのように評価するかも重要ではないか。

3つ目は若干テクニカルかもしれないがIP。IP評価、プリセールス型金融、完成保証といった言葉もあった。他方、昔から言われているが、制度設計は分かるものの、今までリスクを取ったことがない未知のゾーンに踏み出す金融プレーヤーに踏み出させるためには、一定のガイドラインや、信用補完スキーム、リスク分散の仕組み等ができてはじめてかと思う。金融プレーヤーにリスクマネーを投入させる際の最後のワンマイルがその部分だと思うので、是非検討していきたい。

最後に4点目。官民ファンドとは言わないが、何らかの信用補完の必要性があると思う。最終的に金融で金が流れる仕組みをつくっても、誰がどのようにシーズを保証するかは、日本においては極めて重要。特にインタンジブルアセットに依存するのは、当然こういったコンテンツビジネスでは当たり前ではあるものの、銀行が試してみると中々難しい。何らか補完する仕組みが必要ではないかと一連の議論を聞いていて感じた。

【山本構成員】

感想になるが、NHKの100億円という数字が独り歩きしている印象。100億円が大きい小さいかはいざ知らず、おそらくNHKの資料を見ると、製作会社への委託制作等も通じて、全体的に産業全体への貢献、産業全体の底上げに貢献することを考えられていると思う。直接の研修等でNHKができる具体的な役割というのは、これから考えていくことではないか。特に人材育成については、これまで放送業界、映画業界等の人材育成はほぼOJTで行われてきたと思う。映画、民放、NHKとビジネスモデルが相当異なる中で、人材育成のどこに注力するかを従来の伝統的な手法との関係を含めてまだ検証しきれていないのではないか。企画・開発職能を持った人材の育成はOJTでは不可能なのか、不可能な場合、代わりにどのような組織で行っていくことが適当なのか、考えていく必要があるのではないか。

映画、民放、NHK、配信事業者等のプロデューサーが集まっているプロデューサー協会でもそのような点は考えていくので、その考えも反映させていただける仕組み、または利用いただける仕組みを考えていただければよいのではないか。

【内山主査】

最近ハリウッドは止めたという話も聞いたが、例えば開発段階でもパイロット版を制作することを重視し、パイロット版を作るということを通じてOJTを行うというような考え方もあるのではないかと思った。シリーズ物であればできる話。

【大谷構成員】

先程総務省から御説明いただいた内容は、これまでの検討、ヒアリングなどで教えていただいたことをよくまとめていただいたと感じる。

何点かコメント。まず官民連携の在り方について、これまでのヒアリングでも非常に示唆に富んだお話を聞くことができた。山陰中央テレビのように特定のローカル局の創意工夫を凝らした取組を総務省事業とすることで成果を出した例もあるが、メディア産業全体に対してどのような波及効果があるのを検討し、より大きな影響を及ぼしうる取組に対する官民連携が必要になってくるのではないか。個別の企業、事業者の取組も大変重要だが、各々がばらばらに経営努力をするだけでは収益モデルを描くことができない。統合的・基本的な戦略を示すことがまず求められるのではないか。

次に資金提供の仕組みについて。資金の提供先は3、4つ程度に選択・集中すべきではないか。まず、共同で営む人材育成機関への資金補助は必要かと思っている。また、DX全般等、コンテンツのクオリティ向上のために必要となってくる製作環境の整備はどうしても資金がかかってくるので、集中的な補助の仕組みが必要ではないか。

クリエイターへの適切な対価還元について。その重要性は事務局資料でも述べられており、特に上流の製作・流通についてのスキルマッピング整備等の提言があったところだが、ロールモデルとされるエグゼクティブプロデューサーがどうやって成功してきたのか、能力や個人のストーリーを知る場の構築も必要ではないか。その上で、スキル見える化にも十分なリソースを注い

でいくべきではないか。

また、クロサカ構成員のコメントと少し共通するかもしれないが、クリエイターの育成やノウハウ、スキルが充実している NHK がメディア産業全体の成長に御努力いただいていることを今日御説明いただき、非常に納得感があった。既に放送法上も各種の協力義務がうたわれているところだが、コンテンツ分野でも期待される役割が非常に大きいと思う。これについてマッチングファンドの御提案があったが大賛成。

【久保構成員】

（資料 4 - 4 について）非常に丁寧にまとめていただき感謝している。また、本日自分が話した内容も入れ込んでいただいたことに感謝する。

1 つは、CM 広告収入を元にした編成予算では、リッチコンテンツの製作は非常にハードルが高い。海外の収入を増やすことが大切になるが、国内向けの内容のコンテンツは販売が難しいという実情がある。これまでは国内の視聴率を取ることを最優先にして事業を行っているが、大きく考え方を変えなければならないタイミングに来ているのではないか。

また、1 タイトル・1 シーズン・20 話はないと販売の棚に乗らない。アニメの場合は 2 クール・26 話が非常に主流。日本は、マーケットからの要望に答えられていない。コンテンツの海外販売が促進されれば制作予算が増えてきて、リッチコンテンツ製作につながっていくというサイクルが成立しやすくなると思う。今がその改革に手をつけるタイミングと思われる。

【内山主査】

会議前に構成員に対して自分の意見を落とし込んだ紙を送付した。放送産業は成長産業ではなくなっており、個社の最適化と産業全体の最適化がずれていることがあると思うが、この検討チームは総務省の場のため、産業全体の最適化あるいは維持、拡大ということを狙っていきたいということがある。

長年放送は規制産業だったため、ある意味では企業も上手に政府を使って、ということはあると思う。本日のキーワードに官民連携があったが、そのようなことがあるとよいと考えている。

製作資金の不足については自分も第一回会合で問題提起させていただいた。様々なオプションが考えられることは事実だが、一つ一つを排除する気は全くなく、取れる選択肢を取っていけばよいと思う。その選択肢の一つとして、NHK の 100 億円があるのではないか。これは同じ放送産業の中のお金であるため、他の放送事業者にとっても比較的使いやすく安心して使うことができるお金ではないか。こうした資金も積極的に活用しつつ、産業全体の底上げができればよい。先程申し上げたとおり、日本全体の放送産業の番組の品質が NHK クオリティになれば相当良い状態になると思う。

【内山主査】

本日お時間の中で発言できなかったこと、あるいは質問等あったら別途メールにて事務局まで連絡をいただきたい。閣下に議論いただいたこと、非常に感謝申し上げます。

(5) 閉会

事務局から今後のスケジュール等、伝達事項の連絡があった。

以上